



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 日本金銭機械株式会社
コード番号 6418 URL <http://www.jcm-hq.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(氏名) 上東 洋次郎
(氏名) 高垣 豪
TEL 06-6703-8400
配当支払開始予定日 平成23年6月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,970	17.8	539	—	516	—	666	—
22年3月期	16,945	△33.7	△363	—	△91	—	△940	—

(注) 包括利益 23年3月期 △538百万円 (—%) 22年3月期 △735百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.71	—	2.9	1.8	2.7
22年3月期	△34.42	—	△3.9	△0.3	△2.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,886	22,426	80.4	831.19
22年3月期	28,775	23,343	81.1	865.16

(参考) 自己資本 23年3月期 22,426百万円 22年3月期 23,343百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,024	△1,345	△111	8,150
22年3月期	2,697	△2,970	△1,125	11,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	379	—	1.6
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	377	56.7	1.7
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		58.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	7.7	310	57.7	440	525.0	250	—	9.27
通期	20,800	4.2	680	26.1	900	74.1	650	△2.5	24.09

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.25「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	29,662,851 株	22年3月期	29,662,851 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,682,183 株	22年3月期	2,681,558 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	26,980,982 株	22年3月期	27,314,412 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	12,321	61.6	2	—	△24	—	330	—
22年3月期	7,626	△56.1	△1,608	—	△1,188	—	△1,813	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	12.24	—
22年3月期	△66.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年3月期	19,131		16,092		84.1		596.44	
22年3月期	19,181		16,330		85.1		605.25	

(参考) 自己資本 23年3月期 16,092百万円 22年3月期 16,330百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2 . 企業集団の状況	8
3 . 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	10
(3) 会社の対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4 . 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 表示方法の変更	25
(9) 追加情報	25
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	33
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5 . 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	49
6 . その他	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国を中心とするアジアの新興国における需要の拡大が続き、また、米国でも緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。欧州では、財政危機の影響から一部の国では停滞が見られましたが、ドイツなど主要国を中心に総じて改善傾向が続きました。一方、日本国内では、夏場以降の急激な円高の進行や資源価格の高騰、長期化する物価のデフレ傾向に加えて、景気対策効果の縮小に伴う個人消費の反動減などにより、景気はその回復のペースを大きく減速するとともに、当連結会計年度末直前に発生した東日本大震災及びその後の電力供給不足が企業活動等へ重大な影響を与えることが懸念され、その先行きに対する不透明感が高まっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、海外のうち北米ゲーミング市場では、顧客側の在庫調整の完了により受注は回復に向かいましたが、経済情勢に対する先行きの不安等から本格的な需要回復には至りませんでした。欧州ゲーミング市場では、ドイツにおける法改正の影響等により、緩やかながら需要の回復が進みました。一方、国内の遊技場向機器市場では、個人消費の低迷を背景に厳しい状況が続いておりますが、パチンコホールの営業店舗数の減少に歯止めがかかりつつあり、また、パチスロコーナーの人气が回復するなど明るい兆候が見受けられました。

このような状況のもと、当社グループでは、企業としての持続的な成長・発展を見据え、海外市場における事業環境の変化、競合他社との競争の激化などにも即応できる収益基盤の強化・拡充を図るため、新商品の開発と市場への投入、今後の成長が見込まれるシステム関連事業への投資及び中国を中心とした新興成長国市場における販売強化に向けた子会社の設立など、戦略的投資を行ってまいりました。

その一方で、希望退職の募集を含む組織・人員のスリム化・効率化、海外事業を中心とした当社グループ内における商流・取引形態の変更・簡素化とそれらに伴う重複業務の排除などを推進することで、高コスト体質からの脱却を図るとともに、長年にわたり米国及びドイツにおいて継続していた米国企業との特許侵害訴訟について、当社が和解金を受領するという有利な条件での和解により終結するなど、次年度以降への飛躍に向けた経営改善策を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、199億70百万円（前連結会計年度比17.8%増）となりました。利益面では、売上高の増加に加え、各種の経営改善策の効果により販売費及び一般管理費が減少したことなどから、営業利益は5億39百万円（前連結会計年度は3億63百万円の損失）となりました。営業外損益では、円高の影響により為替差損2億67百万円が発生したことなどから、経常利益は5億16百万円（前連結会計年度は91百万円の損失）となりました。

また、特別利益として、米国における特許侵害訴訟終結に伴う受取和解金として5億19百万円、投資有価証券売却益として2億17百万円を特別利益に計上したことなどにより、当期純利益は6億66百万円（前連結会計年度は9億40百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは、米ドル87.32円（前連結会計年度93.72円）、ユーロ115.10円（前連結会計年度130.56円）で推移いたしました。

セグメント別の売上高の業績については以下のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しており、前連結会計年度の数値については、当連結会計年度のセグメント別に組み替えて算出しております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (22年3月期)	当連結会計年度 (23年3月期)	増 減	
				金 額	率 (%)
日本金銭機械	売上高	7,626	12,321	4,695	61.6
	セグメント利益又は損失()	1,209	42	1,166	-
遊技場向機器事業	売上高	5,729	7,926	2,196	38.3
	セグメント利益又は損失()	43	104	60	139.4
北米地域	売上高	5,356	5,898	541	10.1
	セグメント利益又は損失()	17	36	19	109.8
欧州地域	売上高	3,858	4,671	813	21.1
	セグメント利益又は損失()	136	361	224	164.2
アジア地域	売上高	2,433	5,978	3,545	145.7
	セグメント利益又は損失()	65	100	166	-
調整額	売上高	8,058	16,827	8,768	-
	セグメント利益又は損失()	985	43	1,029	-
合 計	売上高	16,945	19,970	3,024	17.8
	経常利益又は損失()	91	516	608	-

(注) 調整額にはセグメント間の内部売上高に係る消去額及び報告セグメントに直接賦課できない費用等が含まれております。

<日本金銭機械>

北米及び欧州市場における需要に回復の動きが見られ、販売現地法人向けの輸出が増加したことなどにより、当セグメントの売上高は123億21百万円（前連結会計年度比61.6%増）となりました。一方、セグメント損益は、国内向けの販売が低調であったことなどから42百万円の損失（前連結会計年度は12億9百万円の損失）となりました。

<遊技場向機器事業>

遊技場市場では、パチスロ人気の回復を背景に、パチンコホールの設備投資需要が増加するとともに、カードユニットなどの新製品を市場に投入し、積極的な販売展開を行ったことにより、当セグメントの売上高は79億26百万円（前連結会計年度比38.3%増）、セグメント利益は1億4百万円（前連結会計年度比139.4%増）となりました。

<北米地域>

北米地域では、ゲーミング市場向けは、一部の州における法改正に伴い需要の回復が見られ、また、商業市場向けも同様に金融市場向けを中心に堅調に推移したことにより、当セグメントの売上高は58億98百万円（前連結会計年度比10.1%増）、セグメント利益は36百万円（前連結会計年度比109.8%増）となりました。

<欧州地域>

欧州地域では、法改正による需要の回復に加え、英国ゲーミング市場における新製品の売上寄与もあり、当セグメントの売上高は46億71百万円（前連結会計年度比21.1%増）、セグメント利益は3億61百万円（前連結会計年度比164.2%増）となりました。

<アジア地域>

当セグメントは、主に当社グループにおける海外での生産機能を担っておりますが、北米及び欧州地域における受注状況の好転や新製品の量産により、当セグメントの売上高は59億78百万円（前連結会計年度比145.7%増）、セグメント利益は1億円（前連結会計年度は65百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、中国を中心とするアジアの新興国の経済発展が続くなど、総じて世界経済は緩やかな回復基調が続くものと予想されます。一方、国内においては、東日本大震災による未曾有の被害と、電力不足などの影響により、景気の先行きは厳しいものになることが予想されるとともに、世界経済にも少なからず影響が生じることが予想されます。

このような中、部材供給の停滞や電力不足の企業活動への影響、消費マインドの低下など不確実な要素が多く、見通しの難しい状況ではございますが、海外、国内市場ともに、前連結会計年度に投入した戦略新製品の市場への浸透による売上の拡大、シェア獲得に注力するとともに、各種の経営改善策を引き続き強力に推進することにより、コスト削減にも取り組んでまいります。

これらによって、売上高、営業利益、経常利益は当連結会計年度を上回ることを見込んでおります。なお、当期純利益は、当連結会計年度に訴訟終結に伴う和解解決金を特別利益に計上したことなどから、当連結会計年度を若干下回る見込みであります。次期の為替レートは米ドル80円、ユーロ110円を想定しております。

なお、東日本大震災による業績への影響については、部材供給の停滞など、現時点で想定しうる範囲内で業績予想に織り込んでおりますが、今後も継続して情報収集と分析、対策の立案等を行い、当社グループの業績に重大な影響が見込まれる場合には速やかに開示いたします。

次期（平成24年3月期）の連結業績予想

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
次期(24年3月期)予想	20,800	680	900	650
当期(23年3月期)	19,970	539	516	666
増減額	829	140	383	16
増減率(%)	4.2	26.1	74.1	2.5

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億89百万円減少し、278億86百万円となりました。

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて8億39百万円減少し、210億2百万円となりました。国内外における売上の増加に伴い、「受取手形及び売掛金」「商品及び製品」がそれぞれ8億54百万円、4億44百万円増加するとともに、「原材料及び貯蔵品」についても売上の増加に加え、新製品の量産移行に伴う部材確保等により9億18百万円増加いたしました。「現金及び預金」は29億92百万円減少いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、54億60百万円となりました。受注状況の改善などにより「支払手形及び買掛金」「未払法人税等」がそれぞれ1億77百万円、1億38百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9億16百万円減少し、224億26百万円となりました。利益剰余金が2億89百万円増加する一方で、急速な円高による在外子会社の評価に係る為替換算調整勘定が10億22百万円減少いたしました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、30億42百万円減少し、81億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益11億55百万円からは、和解金の受取5億19百万円や減価償却費8億78百万円などの資金が増加する一方、事業構造改善引当金等の目的取崩し4億30百万円、取引高の増加による営業債権債務ならびに在庫の増加による資金の減少が23億94百万円ありましたので、営業活動によるキャッシュ・フローは、10億24百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

生産用金型やAM事業の拡張に伴う有形固定資産の取得による支出9億7百万円、投資有価証券の取得による支出6億18百万円などの資金の減少がありましたので、投資活動によるキャッシュ・フローは、13億45百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース債務の増加による収入3億84百万円の資金の増加の一方で、配当金の支払3億77百万円、リース債務の返済による支出1億18百万円などの資金の減少がありましたので、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億11百万円の支出となりました。

また、これらのほかに、現金及び現金同等物に係る換算差額5億61百万円の資金の減少がありました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率(%)	80.8	87.3	85.2	81.1	80.4
時価ベースの自己資本比率(%)	102.5	75.4	83.3	77.6	68.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.0	0.0	0.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,602.1	1,292.7	62,079.0	867.3	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、利益還元に関する基本方針として、業績による成果配分としての位置付けを明確にするため、連結配当性向を30%以上とすることを定めております。当連結会計年度の配当につきましては、この方針に則り、かつ利益剰余金の状況や純資産配当率などを総合的に勘案し、期末の1株当たり配当金を7円(年間14円)とさせていただきます。これによる配当性向は56.7%、純資産配当率は1.7%となります。

当社グループでは、今後も様々な事業環境の変化に対応するため、安定的な収益基盤の確保と効率的な事業運営体制の構築を目指し、各種の経営改善策に取り組んでおります。内部留保金については、当該施策の一環としての新規事業の開拓、企業買収・提携などの投資を積極的に推進するために有効に活用してまいります。

次期につきましては、上記の利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間14円(連結配当性向58.1%)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループにおける全体の売上高のうち、重要な部分を占めるゲーミング市場向けの紙幣識別機ユニットの需要は、販売先の国や地域の経済状況の影響を受けます。また、カジノに代表されるゲーミング業界は遊興のための施設であり、ゲーミング市場自体の景況感、各国の経済状況の他、紛争・テロなどの世界情勢、大規模な地震・風水害・事故など、個人の消費マインドを低下させる事象が発生した場合にも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替の変動

当社グループの販売先は世界各国に及んでおり、全売上高に占める海外向けの依存度は高くなっております。海外売上高の多くは外貨建取引であるため、必要な範囲内で為替予約取引を利用することにより、将来の為替レートの変動リスクを回避するように努めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

特定の製・商品への依存度

紙幣識別機ユニットは、当社グループの全売上高のうち多くを占める主力製品であるとともに、ゲーミング市場向けに占める割合が高くなっております。当社グループは、北米を筆頭に各国のゲーミング市場で高いシェアを確保しておりますが、近年、競合他社の参入により、そのシェアは低下しております。将来的にも現在のシェアを維持できるという保証はなく、技術開発競争や価格競争の激化等によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ゲーミングに関する法律に基づく規制

カジノ等のゲーミング業界では、犯罪組織とは関係ない者が、真正なゲーム機によって、偽りなく運営することを確保するため、カジノの運営、ゲーム機の製造販売に関して厳しい法規制が実施されております。これらの法規制により、紙幣識別機ユニットをゲーム機に搭載して販売することについても当局の許可が必要となるとともに、米国の一部の州（又は自治区）では、紙幣識別機ユニットもゲーム機の一部と見なされ、ゲーム機と同様に販売に際しての許可が必要となります。このため、世界各国、州等において、紙幣識別機ユニットの販売に許可が必要な場合はもちろん、紙幣識別機ユニットの販売に対して規制がない場合であっても、スロットマシン等のゲーム機に対する法規制が変更される場合においては、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

また、当社グループでは、これらの許認可を取得するにあたり、会社はもちろんのこと、役員個人についても厳しい審査を受けております。万一、当社や関連会社及び役員個人に刑事犯罪などの法令違反行為があった場合は、許認可を取り消され、製品の販売ができなくなることによって、当社グループの業績が影響を受ける場合があります。

風営法に基づく規制

当社グループの遊技場向機器製品の主な販売先であるパチンコホールは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下「風営法」）の適用を受けております。近年においては、遊技客の射幸心を抑える目的で、新しい法律に基づいた新基準機の導入が義務付けられた結果、業界全体の売上高が縮小し、当社グループの同市場向けの売上げも大幅に減少いたしました。将来的にも遊技機の基準が変更されるなど関連する風営法の改正によって、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

海外生産の展開に関するリスク

当社グループでは、製造原価の低減及び為替リスクの回避のために中国での海外生産を展開しております。中国での生産の増加は、領土問題、戦争責任等を背景とした政治情勢や、人民元の切り上げなどといったカントリーリスクの影響を受けます。これらが現実のものとなった場合には、生産の縮小、中断等を余儀なくされることによって、業績に影響を与える可能性があります。

部材調達に関するリスク

当社グループの製品は、主に電子部品、樹脂成型部品、金属加工部品を組み立てることで構成されております。当社グループが仕入れる部品は、原油や素材価格の上昇により原価悪化の要因となりえます。また、当社グループでは中国での生産高比率が高く、同国の経済発展に伴う人件費の上昇によっても原価が悪化する可能性があります。さらに、東日本大震災により一部の部品調達に支障が出る可能性があります。

売上債権の貸倒リスク

遊技場(パチンコ)業界では、これまでの商慣習などから、他業種に比べ売上債権の回収期間が長期化する傾向があります。また、近年業界全体の売上高縮小の影響を受け、急速にホール信用力が低下しております。当社グループでは、売上債権に対する与信管理を社内規程に基づき徹底するとともに、一定のルールに基づき貸倒引当金を計上し、貸倒損失が業績に大きな変動を与えないように対処しております。

一方、顧客であるパチンコホールでは、遊技人口の減退とそれに伴うホール数の減少が続いております。このような状況下で、当社グループでは、販売後も顧客の経営状況などを注視し、回収事故が発生しないように努めておりますが、今後の業界の動向によっては、さらに貸倒リスクが高まる可能性があります。

国際税務に関するリスク

移転価格税制に関しては、関係各国の税務当局間であらかじめ当社グループ内における取引価格の設定などについて、事前に承認を受けるAPA(事前確認制度)を申請するなどにより、二重課税などの税務リスクの回避に努めてまいります。しかしながら、各国の税制の変化並びに各国間の租税条約の締結状況によっては、国際税務に対するリスクが高まる可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループが保有する知的財産権については、その保護を積極的に進めております。また、第三者の知的財産権を侵害しないように十分に調査を行ったうえで、製品開発を行っております。しかしながら、各国の法制度の違いなどにより、損害賠償の支払いや製品の販売差止めを求める特許侵害訴訟を受け、又は第三者が当社グループの知的財産権を違法に使用する等により、販売に関する機会損失や賠償金の支払責任が生じる結果として、業績あるいは財務状況に影響を与える可能性があります。

環境対策に関するリスク

当社は、環境マネジメントシステム(ISO14001)を取得するとともに、各国や地域の環境法規制に遵守した製品作りを行っております。当社グループは、環境への配慮をさらに高める努力を継続しておりますが、環境法規制は国や地域によって様々であるとともに、近年その規制対象は拡大する傾向にあります。また、環境対策に関する経済的負担は大きくなる一方で、当社グループ製品が規制を遵守できなかった場合には、一部の地域で製品の販売ができなくなるなど、業績に影響を与える可能性があります。

各国紙幣の真偽鑑別に関するリスク

当社グループの紙幣識別機ユニットは、世界70カ国以上の貨幣に対応いたしております。各国の貨幣は、日本の貨幣に比べ改刷の頻度が多く、偽造が多いことや紙幣識別機ユニットに対する不正が多いことが特徴として挙げられます。当社グループでは、ソフトウェアを迅速に改版し、納入後の製品をサポートしております。しかしながら、近年では偽造紙幣や機器への不正は、より巧妙かつスピーディになっております。それゆえ、それらに対処するための費用の増加や顧客への補償費用等が発生することにより、業績に影響を与える可能性があります。

退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付債務等は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しておりますが、運用環境、基金制度や給付制度の変更等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本金銭機械株式会社（当社）及び連結子会社8社により構成されており、当社及び各子会社が営んでいる主な事業は金銭関連機器の製造・販売等であります。

（連結子会社）

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有権割合(%)	関係内容
JCM GOLD(H.K.)LTD. (注1)	香港	17,500千HK\$	貨幣処理機器等の製造販売	100	当社より製品及び原材料を仕入れ、当社に製品を販売しております。 役員の兼任等・・・有
SHAFTY CO.,LTD.	香港	7,500千HK\$	不動産賃貸業	100	JCM GOLD(H.K.)LTD.等へ不動産を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有
JCM AMERICAN CORP. (注1)(注3)	米国ネバダ州	7,200千US\$	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有
JCM EUROPE GMBH. (注1)(注3)(注5)	ドイツ デュッセルドルフ市	1,650千EUR	貨幣処理機器等の販売	100	当社より製品及び部品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有
J-CASH MACHINE (THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク市	5,000千 タイバーツ	貨幣処理機器のソフトウェア開発	100	当社グループよりソフトウェアの開発を受託しております。 役員の兼任等・・・有
JCM CHINA CO.,LTD. (注2)(注6)	中国 広東省	500千人民元	貨幣処理機器等の製造・販売支援	100 (100)	JCM GOLD(H.K.)LTD.へ当社製品の製造・販売支援を行っております。 役員の兼任等・・・有
JCMメイホウ(株)	東京都台東区	50,000千円	遊技機等の販売	100	当社より製品を仕入れ、販売しております。 役員の兼任等・・・有
JCMシステムズ(株) (注1)(注3)	大阪市平野区	100,000千円	遊技場向機器等の製造販売、設置工事、修理請負	100	当社より製品を仕入れ、販売しております。及び当社より販売した製品のメンテナンスをしております。 役員の兼任等・・・有

(注) 1. 特定子会社に該当いたします。

2. 議決権の所有割合欄の()内は間接所有割合で内数であります。

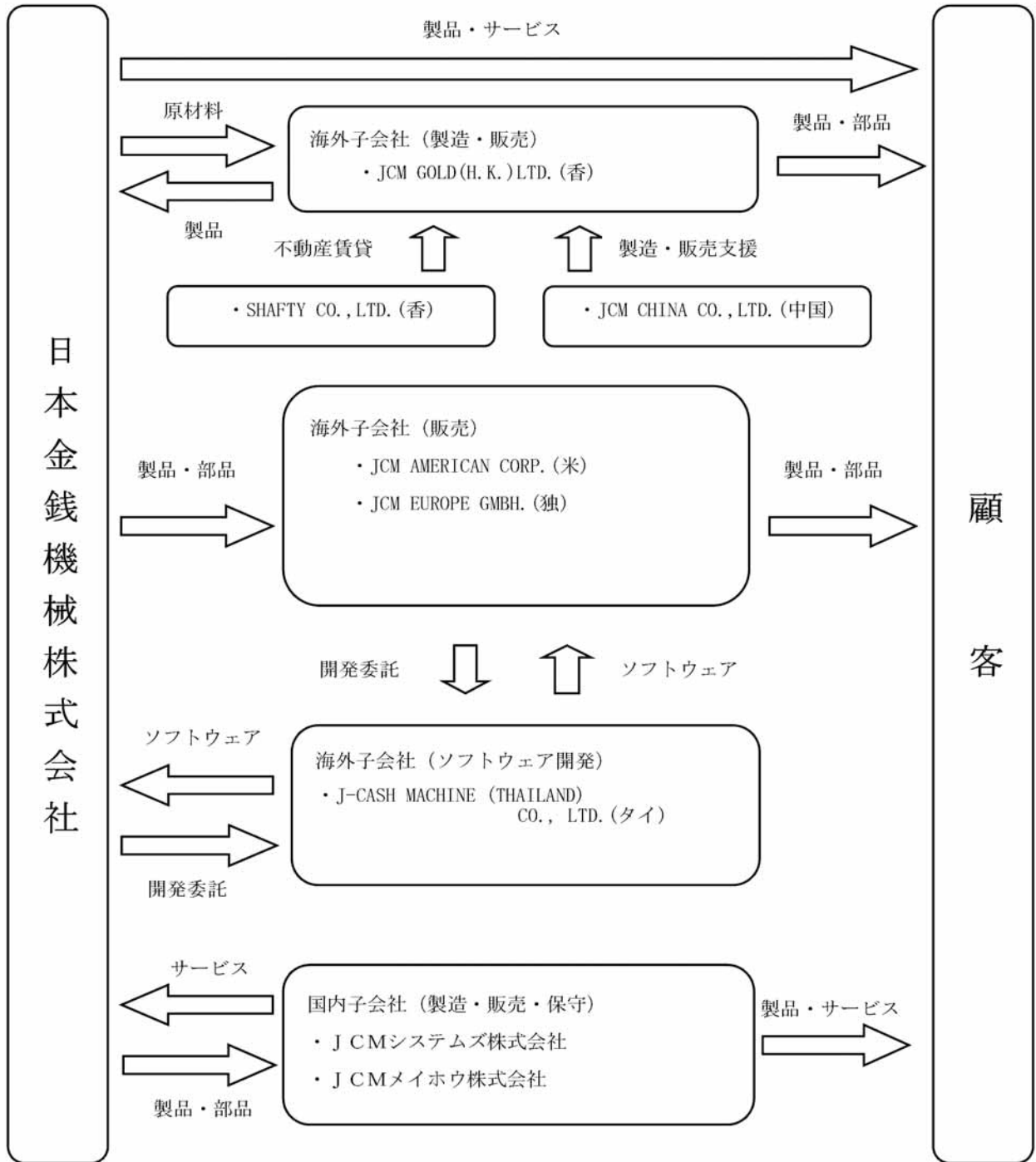
3. JCM AMERICAN CORP.、JCM EUROPE GMBH.及びJCMシステムズ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の北米地域、欧州地域及び遊技場向機器事業の売上高に占める、それぞれの売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. JCM BULGARIA LTD.は平成22年12月30日付で清算終了いたしました。

5. JCM UNITED KINGDOM LTD.は平成22年10月20日付で清算終了いたしました。なお、同社はJCM EUROPE GMBH.の英国支店として業務を継続いたしております。

6. 当社は、平成22年11月9日付でJCM CHINA CO.,LTD.を設立いたしました。

(事業系統図)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本金銭機械株式会社及びそのグループ会社は、真に顧客やユーザーの視点に立ったモノづくりやサービスの提供を行うことを基本方針としております。

当社グループは、金銭に関わる事業を通じて、日本及び世界の貨幣の法的秩序を保つことで、社会の治安維持に貢献してまいります。同時に顧客やユーザー並びに社会の新たな未来を開拓することで、顧客の満足・信頼を追い続け、長期に亘って顧客やユーザーに信頼と誠意をコミットできる企業となり、「貨幣流通において市場と価値を創造し続ける真のグローバル企業」を目指しております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

前中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月末の3ケ年計画「The JCM Globalization」）は、リーマン・ショックを契機とした世界的な経済環境の急激な悪化、不透明さを背景に、計画の見直し・凍結をせざるを得ず、最優先課題として、緊急避難的な経営改善と抜本的な経営改革に取り組んでまいりました。

その間、従来からの課題に対して見直しを図り、1)国内はもとより海外の販売拠点の再構築、2)新製品・システムの技術開発、3)M&Aをはじめとした戦略的パートナーとのジョイント、4)コスト削減を中心とする社内構造改革等、様々な施策を実施し、経営基盤の再構築・強化について、一定の成果が認められたことなどから、これらを基礎として、今年度より新たに新中期経営計画をスタートさせることといたしました。

先に発生しました「東日本大震災」に伴う様々なリスクへの対応についても配慮しつつ、ここ2年間の厳しい経営環境の中で培ってきた技術開発力とグローバルネットワークをフルに機能化させ、まずは、新中期経営計画の初年度である今年度の目標、重点施策の達成に向けて取り組んでまいります。

なお、上記の主旨に基づいた「新中期経営計画」につきましては、現在最終取りまとめの段階にあり、具体的内容につきましては、完成後に速やかに開示いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、先般発生した東日本大震災による国内外の経済に及ぼす影響を見極めながら、安定的な収益基盤の確保と効率的な事業運営体制の構築を目指し、以下の3点を軸として、従前より進めている経営改善策を引き続き実行してまいります。

ビジネス領域の確保、拡大のための経営資源の集中投入

技術革新に基づく既存製品の機能向上を通じた市場シェアの確保に努める一方で、製品間の相互接続や通信体系の構築を含めたシステム事業の展開、貨幣処理の自動化が加速する新興国市場への積極的展開、戦略的なM&Aの実行によりビジネス領域の確保、市場シェアの拡大に注力いたします。その他、上記目的の達成をサポートするため、知的財産権の保護及びその戦略的活用等の活動にも注力してまいります。

技術力の向上と提案型営業の強化

多くの製品について、顧客の使用状況等に応じたカスタマイズを行う当社独自の強みを活かすため、外部機関との提携による新規技術の積極的な導入や顧客からの意見を反映した製品完成度の向上等を通じて、技術力のレベルアップを図るとともに、システム事業など先進型の事業における提案型営業の強化に注力することで、付加価値の向上、新規成長ビジネスへの展開、さらには将来に向けた革新的な市場の創造を目指します。

経営基盤の整備、経営効率化

当社グループは、世界市場における競争力強化のために、既に販売、生産など多くの機能を海外展開しておりますが、国内を含めた各地域の特徴を活かした機能を強化する一方で、業務効率の優先を前提とした組織のスリム化及び再編成を進めるとともに、収益構造の明確化に向けた最適なグループ体制を構築いたします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	³ 11,918,432	³ 8,925,678
受取手形及び売掛金	3,607,448	4,461,467
有価証券	92,047	186,482
商品及び製品	2,873,889	3,318,419
仕掛品	470,894	482,973
原材料及び貯蔵品	1,614,769	2,532,977
繰延税金資産	744,733	562,084
その他の流動資産	612,578	618,005
貸倒引当金	93,454	85,789
流動資産合計	21,841,338	21,002,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,441,154	2,323,979
機械装置及び運搬具(純額)	40,254	28,826
土地	1,770,810	1,738,302
リース資産(純額)	-	228,252
その他(純額)	587,456	620,807
有形固定資産合計	¹ 4,839,675	¹ 4,940,168
無形固定資産		
ソフトウェア	538,532	322,284
その他の無形固定資産	8,561	8,318
無形固定資産合計	547,094	330,602
投資その他の資産		
投資有価証券	860,718	845,736
長期貸付金	20,941	-
繰延税金資産	43,179	133,223
その他の投資等	845,153	881,655
貸倒引当金	222,508	247,099
投資その他の資産合計	1,547,485	1,613,516
固定資産合計	6,934,254	6,884,287
資産合計	28,775,593	27,886,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 2,389,729	³ 2,567,235
リース債務	64,855	140,674
未払法人税等	68,889	207,268
賞与引当金	210,016	261,467
役員賞与引当金	3,000	23,500
事業構造改善引当金	430,000	-
その他の流動負債	1,311,397	1,273,935
流動負債合計	4,477,888	4,474,082
固定負債		
リース債務	232,605	422,870
繰延税金負債	29,730	29,786
退職給付引当金	18,928	20,246
負ののれん	400,614	208,319
その他の固定負債	272,766	305,128
固定負債合計	954,645	986,351
負債合計	5,432,533	5,460,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金	2,069,003	2,069,003
利益剰余金	22,870,167	23,159,174
自己株式	2,325,304	2,325,734
株主資本合計	24,830,812	25,119,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,297	11,729
繰延ヘッジ損益	11,153	397
為替換算調整勘定	1,682,895	2,705,364
その他の包括利益累計額合計	1,487,752	2,693,236
純資産合計	23,343,059	22,426,152
負債純資産合計	28,775,593	27,886,586

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	16,945,832	19,970,138
売上原価	2, 6 9,179,925	2, 6 11,665,350
売上総利益	7,765,906	8,304,788
割賦販売未実現利益戻入額	25,331	85,357
割賦販売未実現利益繰入額	103,885	145,185
差引売上総利益	7,687,352	8,244,960
販売費及び一般管理費	1, 2 8,050,568	1, 2 7,705,591
営業利益又は営業損失()	363,215	539,369
営業外収益		
受取利息	34,941	30,319
受取配当金	20,618	20,309
負ののれん償却額	176,270	192,294
その他	127,911	82,870
営業外収益合計	359,741	325,794
営業外費用		
支払利息	3,110	23,019
為替差損	51,115	267,542
支払手数料	10,446	-
その他	23,513	57,741
営業外費用合計	88,185	348,303
経常利益又は経常損失()	91,659	516,860
特別利益		
固定資産売却益	3 118	3 393
投資有価証券売却益	12,731	217,157
貸倒引当金戻入額	47,477	12,598
退職給付制度終了益	99,119	-
受取和解金	-	8 519,090
その他	-	25,254
特別利益合計	159,446	774,494
特別損失		
固定資産売却損	4 2,756	4 66
固定資産除却損	5 24,468	5 24,383
投資有価証券評価損	-	30,654
事務所移転費用	22,420	-
事業構造改善費用	7 430,000	-
災害による損失	-	35,626
子会社清算損	-	41,880
その他	1,750	3,528
特別損失合計	481,394	136,140
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	413,608	1,155,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	163,627	190,164
過年度法人税等	94,271	114,008
法人税等調整額	268,603	184,297
法人税等合計	526,501	488,471
当期純利益又は当期純損失()	940,110	666,743

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	-	666,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	194,567
繰延ヘッジ損益	-	11,551
為替換算調整勘定	-	1,022,468
その他の包括利益合計	-	² 1,205,484
包括利益	-	¹ 538,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	538,741
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,216,945	2,216,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
前期末残高	2,069,003	2,069,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,003	2,069,003
利益剰余金		
前期末残高	24,307,387	22,870,167
当期変動額		
剰余金の配当	497,110	377,735
当期純利益又は当期純損失()	940,110	666,743
当期変動額合計	1,437,220	289,007
当期末残高	22,870,167	23,159,174
自己株式		
前期末残高	1,599,822	2,325,304
当期変動額		
自己株式の取得	725,481	430
当期変動額合計	725,481	430
当期末残高	2,325,304	2,325,734
株主資本合計		
前期末残高	26,993,514	24,830,812
当期変動額		
剰余金の配当	497,110	377,735
当期純利益又は当期純損失()	940,110	666,743
自己株式の取得	725,481	430
当期変動額合計	2,162,702	288,577
当期末残高	24,830,812	25,119,389

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	165,607	206,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,689	194,567
当期変動額合計	40,689	194,567
当期末残高	206,297	11,729
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	21,209	11,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,055	11,551
当期変動額合計	10,055	11,551
当期末残高	11,153	397
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,837,208	1,682,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,312	1,022,468
当期変動額合計	154,312	1,022,468
当期末残高	1,682,895	2,705,364
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,692,809	1,487,752
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,057	1,205,484
当期変動額合計	205,057	1,205,484
当期末残高	1,487,752	2,693,236
純資産合計		
前期末残高	25,300,705	23,343,059
当期変動額		
剰余金の配当	497,110	377,735
当期純利益又は当期純損失()	940,110	666,743
自己株式の取得	725,481	430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205,057	1,205,484
当期変動額合計	1,957,645	916,907
当期末残高	23,343,059	22,426,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	413,608	1,155,214
減価償却費	975,152	878,714
負ののれん償却額	176,270	192,294
子会社清算損益(は益)	-	41,880
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	430,000	430,000
引当金の増減額(は減少)	418,291	94,697
受取利息及び受取配当金	55,560	50,628
支払利息	3,110	23,019
為替差損益(は益)	34,072	58,935
投資有価証券売却損益(は益)	12,731	217,157
有形固定資産除売却損益(は益)	27,106	24,056
投資有価証券評価損益(は益)	-	30,654
ゴルフ会員権評価損	1,750	-
受取和解金	-	519,090
災害損失	-	35,626
売上債権の増減額(は増加)	162,620	1,088,576
たな卸資産の増減額(は増加)	959,698	1,747,779
仕入債務の増減額(は減少)	88,567	442,217
未収消費税等の増減額(は増加)	12,496	81,290
その他の資産・負債の増減額	179,795	197,563
小計	1,413,324	1,344,237
利息及び配当金の受取額	54,868	49,842
利息の支払額	3,110	23,019
和解金の受取額	-	519,090
災害損失の支払額	-	35,626
法人税等の支払額	629,797	190,700
法人税等の還付額	1,862,503	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,697,787	1,024,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	699,564	191,556
有形固定資産の取得による支出	2,737,639	907,832
有形固定資産の売却による収入	4,967	1,674
無形固定資産の取得による支出	33,411	29,916
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	254,719	-
有価証券の純増減額(は増加)	93,564	112,651
投資有価証券の取得による支出	4,285	618,967
投資有価証券の売却による収入	120,184	489,753
貸付けによる支出	-	600
貸付金の回収による収入	15,557	25,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
子会社の清算による収入	15,000	-
その他	810	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,970,097	1,345,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	200,000	-
リース債務の増加による収入	311,957	384,498
リース債務の返済による支出	14,496	118,414
自己株式の取得による支出	725,481	430
配当金の支払額	497,000	377,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,125,020	111,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,514	561,256
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,365,815	3,042,829
現金及び現金同等物の期首残高	12,559,163	11,193,347
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 11,193,347	¹ 8,150,518

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社12社のうち連結子会社は11社であり非連結子会社は1社であります。</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>連結子会社名</p> <p>JCM AMERICAN CORP. JCM GOLD(H.K.)LTD. SHAFTY CO.,LTD. JCM GOLD USA, INC. JCM EUROPE GMBH. JCM UNITED KINGDOM LTD. JCM BULGARIA LTD. J-CASH MACHINE(THAILAND)CO.,LTD. J C Mメイハウ株式会社 ジェーシーエムテクノサポート株式会社 J C Mシステムズ株式会社</p> <ol style="list-style-type: none">1. J C Mシステムズ株式会社の株式を平成21年5月1日付で取得したため、連結の範囲に含めております。2. JCM EUROPE GMBH.は、平成21年9月2日付でJAPAN CASH MACHINE GERMANY GMBH.から商号変更しております。3. J C Mシステムズ株式会社は平成21年10月1日付でジェーシーエムテクノサポート株式会社を吸収合併いたしました。4. JCM GOLD USA, INC.は、平成21年12月8日付で清算終了いたしました。5. JCM UNITED KINGDOM LTD.は、平成21年12月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。6. JCM BULGARIA LTD.は、平成21年12月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。 <p>非連結子会社名</p> <p>マーキュリーシステム株式会社</p> <p>マーキュリーシステム株式会社は、平成21年6月25日付で清算終了いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社名</p> <p>JCM AMERICAN CORP. JCM GOLD(H.K.)LTD. SHAFTY CO.,LTD. JCM EUROPE GMBH. JCM UNITED KINGDOM LTD. JCM BULGARIA LTD. J-CASH MACHINE(THAILAND)CO.,LTD. JCM CHINA CO.,LTD. J C Mメイハウ株式会社 J C Mシステムズ株式会社</p> <ol style="list-style-type: none">1. JCM UNITED KINGDOM LTD.は、平成22年10月20日付で清算終了いたしました。2. JCM BULGARIA LTD.は、平成22年12月30日付で清算終了いたしました。3. 平成22年11月9日付でJCM CHINA CO.,LTD.を設立したため、当連結会計年度より連結対象に加えております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社(マーキュリーシステム株式会社)に対する投資について持分法を適用していません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社は、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法を適用していません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また国内連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>...償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>...時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>...先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>在外連結子会社</p> <p>...JCM AMERICAN CORP.およびJCM GOLD USA, INC.</p> <p>先入先出法による低価法</p> <p>...JCM EUROPE GMBH.、JCM GOLD(H.K.)LTD.およびJCM UNITED KINGDOM LTD.</p> <p>移動平均法による低価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>...同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>...同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>...同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>...同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>当社及び国内連結子会社</p> <p>...同左</p> <p>在外連結子会社</p> <p>...JCM AMERICAN CORP.</p> <p>先入先出法による低価法</p> <p>...同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 ...定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社 ...主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 無形固定資産（リース資産を除く） ...定額法 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。また市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み期間（3年）に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は主として個別に回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 ...当社及び国内連結子会社は、従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、賞与引当金は計上していません。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左 同左 無形固定資産（リース資産を除く） ...同左 同左 リース資産 同左 (3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 ...同左 賞与引当金 ...同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>役員賞与引当金 ...当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 ...当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。在外連結子会社は、退職給付引当金は計上しておりません。</p> <p>なお、数理計算上の差異は発生時に一括処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なおこれによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純損益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、これまで適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年1月に確定給付型企业年金制度及び確定拠出型企业年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、特別利益として99,119千円を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 ...事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 割賦販売の計上基準 商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、未回収の売上債権に対応する未実現利益は割賦販売未実現利益として繰延処理しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員賞与引当金 ...同左</p> <p>退職給付引当金 ...同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>(追加情報)</p> <p>(4)重要な収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たす場合は、振当処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引等 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 社内管理規定に基づき外貨建取引のうち、当社及び連結子会社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき、為替予約取引等を行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によって処理しております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、その発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3年～5年）にわたり定額法により償却を行っております。</p> <p>(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、その発生原因に基づき、その効果の及ぶ期間（3年～5年）にわたり定額法により償却を行っております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

なお、上記の会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に対する影響は軽微であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当連結会計年度は78,547千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「支払手数料」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は10,464千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「還付加算金」(当連結会計年度は26,537千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコличествоは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,133,777千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,474,381千円
2 保証債務 連結会社以外の会社の仕入債務650,005千円に対して債務保証を行っております。	2 保証債務 連結会社以外の会社の仕入債務513,547千円に対して債務保証を行っております。
3 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 上記に対応する債務は買掛金43,363千円であります。	3 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 上記に対応する債務は買掛金28,998千円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料・賞与 2,714,589千円 貸倒引当金繰入額 7,874 賞与引当金繰入額 158,970 役員賞与引当金繰入額 3,000 退職給付費用 96,044	1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給料・賞与 2,534,744千円 貸倒引当金繰入額 29,406 賞与引当金繰入額 188,244 役員賞与引当金繰入額 23,500 退職給付費用 196,637
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,356,613千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,267,601千円
3 固定資産売却益の主な内容は、工具・器具及び備品118千円であります。	3 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具364千円であります。
4 固定資産売却損の主な内容は、建物及び構築物983千円、工具・器具及び備品1,772千円であります。	4 固定資産売却損の主な内容は、土地66千円であります。
5 固定資産除却損の主な内容は、工具・器具及び備品11,998千円、及び事業拠点の集約に伴い、建物及び構築物等11,944千円を除却処理したものであります。	5 固定資産除却損の主な内容は、工具・器具及び備品17,960千円、ソフトウェア5,866千円を除却処理したものであります。
6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 55,021千円	6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 54,624千円
7 事業構造改善費用は主に退職特別加算金であります。 430,000千円	7
8	8 受取和解金はM E I社との和解成立に伴い、訴訟費用を差し引いた額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	735,053千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	735,053千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	40,689千円
繰延ヘッジ損益	10,055
為替換算調整勘定	154,312
計	205,057

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,662	-	-	29,662
合計	29,662	-	-	29,662
自己株式				
普通株式	1,838	843	-	2,681
合計	1,838	843	-	2,681

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加843千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加842千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月4日 取締役会	普通株式	306,072	11	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	191,037	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	188,869	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月10日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	29,662	-	-	29,662
合計	29,662	-	-	29,662
自己株式				
普通株式	2,681	0	-	2,682
合計	2,681	0	-	2,682

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	188,869	7	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	188,866	7	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月3日 取締役会（予定）	普通株式	188,864	利益剰余金	7	平成23年3月31日	平成23年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,918,432</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">725,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,193,347</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,918,432	預入期間が3か月を超える定期預金	725,084	現金及び現金同等物	11,193,347	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,925,678</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">775,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,150,518</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,925,678	預入期間が3か月を超える定期預金	775,160	現金及び現金同等物	8,150,518				
現金及び預金勘定	11,918,432																
預入期間が3か月を超える定期預金	725,084																
現金及び現金同等物	11,193,347																
現金及び預金勘定	8,925,678																
預入期間が3か月を超える定期預金	775,160																
現金及び現金同等物	8,150,518																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにJCMシステムズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにJCMシステムズ株式会社株式の取得価額とJCMシステムズ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,099,984</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,901</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">643,760</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">576,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">JCMシステムズ株式会社株式の取得 価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td> </tr> <tr> <td>JCMシステムズ株式会社の現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">254,790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254,719</td> </tr> </table>	流動資産	1,099,984	固定資産	120,901	流動負債	643,760	固定負債	171	負ののれん	576,884	JCMシステムズ株式会社株式の取得 価額	70	JCMシステムズ株式会社の現金及び 現金同等物	254,790	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	254,719	<p>2</p>
流動資産	1,099,984																
固定資産	120,901																
流動負債	643,760																
固定負債	171																
負ののれん	576,884																
JCMシステムズ株式会社株式の取得 価額	70																
JCMシステムズ株式会社の現金及び 現金同等物	254,790																
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	254,719																

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、これまで適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年1月に確定給付型企業年金制度及び確定拠出型企業年金制度へ移行いたしました。なお、在外連結子会社においては退職給付制度はありません。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度である関西文紙機器厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">33,207,874千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">60,464,946千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,257,072千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成22年3月末日現在の年金資産時価額は37,743,235千円であります。</p> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">5.05%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,929,313千円及び繰越不足19,327,759千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	33,207,874千円	年金財政計算上の給付債務の額	60,464,946千円	差引額	27,257,072千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型企業年金制度及び確定拠出型企業年金制度を採用しております。なお、在外連結子会社においては退職給付制度はありません。</p> <p>また、当社及び一部の国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金制度である関西文紙機器厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">37,153,132千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">54,969,629千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,816,497千円</td> </tr> </table> <p>なお、平成23年3月末日現在の年金資産時価額は35,259,722千円であります。</p> <p>制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">5.88%</p> <p>補足説明</p> <p>上記の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,471,275千円及び繰越不足9,345,222千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与・賞与標準給与の額に乘じ算定するため、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	37,153,132千円	年金財政計算上の給付債務の額	54,969,629千円	差引額	17,816,497千円
年金資産の額	33,207,874千円												
年金財政計算上の給付債務の額	60,464,946千円												
差引額	27,257,072千円												
年金資産の額	37,153,132千円												
年金財政計算上の給付債務の額	54,969,629千円												
差引額	17,816,497千円												

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																								
<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">899,540千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">990,364</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">90,824</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">109,752</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,928</td> </tr> </table> <p>適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">382,281千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">382,281</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は283,162千円であります。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">93,892千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,884</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">20,531</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">151,681</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,435</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了益</td> <td style="text-align: right;">99,119</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">6,696</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">148,858</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。 2. 当社において早期退職支援制度による割増退職金50,608千円は含まれておりません。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生時一括費用処理</td> </tr> </table> <p>(5) 総合設立型の厚生年金基金に関する事項 総合設立型の厚生年金基金については、要拠出額を退職給付費用として処理しております。 退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)</p>	退職給付債務	899,540千円	年金資産	990,364	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	90,824	前払年金費用	109,752	<hr/>		退職給付引当金	18,928	退職給付債務の減少	382,281千円	退職給付引当金の減少	382,281	勤務費用	93,892千円	利息費用	21,884	期待運用収益(減算)	20,531	数理計算上の差異の費用処理額	151,681	<hr/>		退職給付費用	56,435	退職給付制度終了益	99,119	<hr/>		確定拠出年金制度への拠出額	6,696	<hr/>		計	148,858	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	発生時一括費用処理	<p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">765,882千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">852,548</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">86,666</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">106,912</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">20,246</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,250千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,612</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">19,807</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,706</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,348</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出額</td> <td style="text-align: right;">24,074</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">89,423</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table> <p>(5) 総合設立型の厚生年金基金に関する事項 総合設立型の厚生年金基金については、要拠出額を退職給付費用として処理しております。 退職給付費用(基金への会社負担分拠出額)</p>	退職給付債務	765,882千円	年金資産	852,548	<hr/>		連結貸借対照表計上額純額	86,666	前払年金費用	106,912	<hr/>		退職給付引当金	20,246	勤務費用	73,250千円	利息費用	17,612	期待運用収益(減算)	19,807	数理計算上の差異の費用処理額	5,706	<hr/>		退職給付費用	65,348	確定拠出年金制度への拠出額	24,074	<hr/>		計	89,423	割引率	同左	期待運用収益率	同左	退職給付見込額の期間配分方法	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	899,540千円																																																																																								
年金資産	990,364																																																																																								
<hr/>																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	90,824																																																																																								
前払年金費用	109,752																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金	18,928																																																																																								
退職給付債務の減少	382,281千円																																																																																								
退職給付引当金の減少	382,281																																																																																								
勤務費用	93,892千円																																																																																								
利息費用	21,884																																																																																								
期待運用収益(減算)	20,531																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	151,681																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用	56,435																																																																																								
退職給付制度終了益	99,119																																																																																								
<hr/>																																																																																									
確定拠出年金制度への拠出額	6,696																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	148,858																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生時一括費用処理																																																																																								
退職給付債務	765,882千円																																																																																								
年金資産	852,548																																																																																								
<hr/>																																																																																									
連結貸借対照表計上額純額	86,666																																																																																								
前払年金費用	106,912																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金	20,246																																																																																								
勤務費用	73,250千円																																																																																								
利息費用	17,612																																																																																								
期待運用収益(減算)	19,807																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	5,706																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用	65,348																																																																																								
確定拠出年金制度への拠出額	24,074																																																																																								
<hr/>																																																																																									
計	89,423																																																																																								
割引率	同左																																																																																								
期待運用収益率	同左																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">719千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">71,269</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">391,458</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,193</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,672</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">64,097</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">48,595</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費否認額</td><td style="text-align: right;">78,908</td></tr> <tr><td>無形固定資産否認額</td><td style="text-align: right;">208,246</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">13,659</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,911</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">7,623</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">944,204</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">174,580</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">361,858</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,925</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545,925</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,577,074</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968,850</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">121,426</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">19,251</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">43,959</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,031</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,668</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">758,182</td></tr> </table> </table>	未実現利益	719千円	役員退職慰労未払金	71,269	たな卸資産評価損	391,458	賞与引当金	88,193	ゴルフ会員権評価損	19,672	一括償却資産損金算入限度超過額	64,097	貸倒引当金損金算入限度超過額	48,595	販売費及び一般管理費否認額	78,908	無形固定資産否認額	208,246	投資有価証券評価損	13,659	退職給付引当金	7,911	繰延ヘッジ損益	7,623	繰越欠損金	944,204	事業構造改善引当金	174,580	関係会社株式	361,858	その他	64,925	小計	2,545,925	評価性引当金	1,577,074	繰延税金資産合計	968,850	その他有価証券評価差額金	121,426	子会社留保利益	19,251	前払年金費用	43,959	その他	26,031	繰延税金負債合計	210,668	繰延税金資産の純額	758,182	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">10,095千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労未払金</td><td style="text-align: right;">71,269</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">312,700</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">109,461</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">19,672</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,094</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100,217</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費否認額</td><td style="text-align: right;">77,943</td></tr> <tr><td>無形固定資産否認額</td><td style="text-align: right;">213,159</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,388</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,463</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">851,017</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">361,858</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,375</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,241,717</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,479,919</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,798</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,778</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">18,344</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">2,623</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">43,406</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,124</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,277</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,520</td></tr> </table> </table>	未実現利益	10,095千円	役員退職慰労未払金	71,269	たな卸資産評価損	312,700	賞与引当金	109,461	ゴルフ会員権評価損	19,672	一括償却資産損金算入限度超過額	40,094	貸倒引当金損金算入限度超過額	100,217	販売費及び一般管理費否認額	77,943	無形固定資産否認額	213,159	投資有価証券評価損	11,388	退職給付引当金	8,463	繰越欠損金	851,017	関係会社株式	361,858	その他	54,375	小計	2,241,717	評価性引当金	1,479,919	繰延税金資産合計	761,798	その他有価証券評価差額金	4,778	子会社留保利益	18,344	資産除去債務	2,623	前払年金費用	43,406	その他	27,124	繰延税金負債合計	96,277	繰延税金資産の純額	665,520
未実現利益	719千円																																																																																																		
役員退職慰労未払金	71,269																																																																																																		
たな卸資産評価損	391,458																																																																																																		
賞与引当金	88,193																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	19,672																																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	64,097																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	48,595																																																																																																		
販売費及び一般管理費否認額	78,908																																																																																																		
無形固定資産否認額	208,246																																																																																																		
投資有価証券評価損	13,659																																																																																																		
退職給付引当金	7,911																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	7,623																																																																																																		
繰越欠損金	944,204																																																																																																		
事業構造改善引当金	174,580																																																																																																		
関係会社株式	361,858																																																																																																		
その他	64,925																																																																																																		
小計	2,545,925																																																																																																		
評価性引当金	1,577,074																																																																																																		
繰延税金資産合計	968,850																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	121,426																																																																																																		
子会社留保利益	19,251																																																																																																		
前払年金費用	43,959																																																																																																		
その他	26,031																																																																																																		
繰延税金負債合計	210,668																																																																																																		
繰延税金資産の純額	758,182																																																																																																		
未実現利益	10,095千円																																																																																																		
役員退職慰労未払金	71,269																																																																																																		
たな卸資産評価損	312,700																																																																																																		
賞与引当金	109,461																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	19,672																																																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	40,094																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	100,217																																																																																																		
販売費及び一般管理費否認額	77,943																																																																																																		
無形固定資産否認額	213,159																																																																																																		
投資有価証券評価損	11,388																																																																																																		
退職給付引当金	8,463																																																																																																		
繰越欠損金	851,017																																																																																																		
関係会社株式	361,858																																																																																																		
その他	54,375																																																																																																		
小計	2,241,717																																																																																																		
評価性引当金	1,479,919																																																																																																		
繰延税金資産合計	761,798																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,778																																																																																																		
子会社留保利益	18,344																																																																																																		
資産除去債務	2,623																																																																																																		
前払年金費用	43,406																																																																																																		
その他	27,124																																																																																																		
繰延税金負債合計	96,277																																																																																																		
繰延税金資産の純額	665,520																																																																																																		
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">744,733千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">43,179</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29,730</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	744,733千円	固定資産 - 繰延税金資産	43,179	固定負債 - 繰延税金負債	29,730	<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">562,084千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,223</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">29,786</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	562,084千円	固定資産 - 繰延税金資産	133,223	固定負債 - 繰延税金負債	29,786																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	744,733千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	43,179																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	29,730																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	562,084千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	133,223																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	29,786																																																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

・パーチェス法の適用

- (1)被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サミーシステムズ

事業の内容 遊技場向け景品 P O S、計数機、台間玉貸機等の開発、製造及び販売

企業結合を行った主な理由

パチンココーナーの周辺機器などを得意とする株式会社サミーシステムズを子会社化することで、商品構成を充実させ、遊技場向機器事業での堅実な収益確保を図るためであります。

企業結合日

平成21年 5 月 1 日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 J C Mシステムズ株式会社

取得した議決権比率

100.0%

- (2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年 5 月 1 日から平成22年 3 月31日まで

- (3)被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の株式の取得原価 70千円

- (4)発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生した負ののれん金額

576,884千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

- (5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,099,984千円

固定資産 120,901千円

資産合計 1,220,886千円

流動負債 643,760千円

固定負債 171千円

負債合計 643,931千円

- (6)企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 140,509千円

経常利益 65,220千円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

・共通支配下の取引等

1. (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の遊技場向機器事業及びアミューズメント事業

事業の内容 パチスロ遊技機、パチンコ関連遊技機器等の製造、販売に関する事業、遊技場の経営に関する事業

企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社100%子会社であるJCMシステムズ株式会社を承継会社とする無対価型の簡易吸収分割であります。

結合後企業の名称

JCMシステムズ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

遊技場向機器事業における堅実な収益確保のために、商品構成を充実させることを目的として、平成21年7月1日付で当社の遊技場向機器事業を、平成21年8月1日付で当社のアミューズメント事業を、それぞれ分社化し、JCMシステムズ株式会社に承継いたしました。

(2) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む

取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

JCMシステムズ株式会社（当社の100%連結子会社）

金銭関連機器事業

ジェーシーエムテクノサポート株式会社（当社の100%連結子会社）

金銭関連機器事業

企業結合の法的形式

JCMシステムズ株式会社を存続会社、ジェーシーエムテクノサポート株式会社を消滅会社とする吸収合併であります。

結合後企業の名称

JCMシステムズ株式会社

取引の目的を含む取引の概要

営業・サービスの質や市場競争力を高め、効率的な事業運営を展開させることを目的として、平成21年10月1日付けでジェーシーエムテクノサポート株式会社を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社および連結子会社は、事業の種類として「金銭関連機器事業」および「レジャー関連その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「金銭関連機器事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	7,868,281	5,317,311	29,842	3,730,396	16,945,832	-	16,945,832
(2)セグメント間の内部売上高	4,984,921	39,359	2,395,939	61,862	7,482,083	(7,482,083)	-
計	12,853,203	5,356,671	2,425,782	3,792,259	24,427,915	(7,482,083)	16,945,832
営業費用	14,306,239	5,355,585	2,489,398	3,652,784	25,804,007	(8,494,959)	17,309,047
営業利益又は営業損失()	1,453,035	1,085	63,616	139,474	1,376,091	1,012,876	363,215
資産	22,450,405	4,553,721	2,291,301	3,774,662	33,070,090	(4,294,496)	28,775,593

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1)北米 米国
- (2)アジア 香港、タイ
- (3)欧州 ドイツ、英国、ブルガリア

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,142,058千円であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金及び長期投資資金であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他 の地域	計
海外売上高(千円)	4,578,767	3,748,485	744,003	9,071,257
連結売上高(千円)				16,945,832
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.0	22.1	4.4	53.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)北米.....米国、カナダ
- (2)欧州.....イタリア、ドイツ、スペイン、チェコ、英国、オーストリア、スロベニア、その他
- (3)その他の地域.....オーストラリア、中国、その他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に金銭関連機器等を生産・販売しており、国内においては、当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社が、グループ内で機能・業務を担当しております。連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本金銭機械」、「遊技場向機器事業」、「北米地域」、「欧州地域」及び「アジア地域」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本金銭機械	遊技場向機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高						
外部顧客への売上高	2,356,575	5,511,706	5,317,311	3,730,396	29,842	16,945,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,269,531	218,273	39,359	128,344	2,403,193	8,058,701
計	7,626,106	5,729,979	5,356,671	3,858,741	2,433,036	25,004,534
セグメント利益又は損失（ ）	1,209,129	43,736	17,350	136,698	65,568	1,076,912
セグメント資産	18,329,827	4,181,105	4,149,242	3,325,466	2,159,719	32,145,361
セグメント負債	2,850,695	2,198,711	947,889	745,007	529,805	7,272,110
その他の項目						
減価償却費	813,507	108,624	37,469	13,221	10,923	983,746
受取利息	6,089	362	24,646	17,578	409	49,085
支払利息	140	6,738	-	-	-	6,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,707,426	192,910	35,653	17,892	580	2,954,462

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本金銭機械	遊技場向機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	
売上高						
外部顧客への売上高	1,591,238	7,693,304	5,851,705	4,643,303	190,586	19,970,138
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,730,648	233,232	46,459	28,447	5,788,215	16,827,002
計	12,321,886	7,926,537	5,898,164	4,671,750	5,978,801	36,797,141
セグメント利益又は損失（ ）	42,144	104,691	36,408	361,158	100,669	560,782
セグメント資産	18,422,845	5,376,899	3,676,042	3,058,708	2,192,604	32,727,100
セグメント負債	3,038,710	3,358,263	1,009,815	976,498	665,802	9,049,090
その他の項目						
減価償却費	647,555	184,367	33,827	11,917	6,544	884,213
受取利息	3,226	1,761	10,088	16,293	109	31,478
支払利息	1	24,177	-	-	-	24,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	388,849	507,370	11,747	9,663	2,715	920,347

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,076,912	560,782
未実現利益の消去	1,003,691	189,283
負ののれん償却額	176,270	192,294
受取配当金の消去	197,822	118,302
全社収益	21,183	21,798
その他セグメント間取引消去	18,069	49,571
連結財務諸表の経常利益	91,659	516,860

（注）全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外損益であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,145,361	32,727,100
セグメント間消去	4,350,551	5,995,624
全社資産	980,783	1,155,110
連結財務諸表の資産合計	28,775,593	27,886,586

(注) 全社資産は、主に当社及び連結子会社の余剰運用資金及び長期投資資金であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,272,110	9,049,090
セグメント間消去	2,240,190	3,796,975
負ののれん	400,614	208,319
連結財務諸表の負債合計	5,432,533	5,460,434

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	983,746	884,213	8,593	5,498	975,152	878,714
受取利息	49,085	31,478	14,143	1,159	34,941	30,319
支払利息	6,879	24,179	3,768	1,159	3,110	23,019
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,954,462	920,347	8,397	9,494	2,946,064	910,852

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
9,283,218	4,934,092	4,549,803	1,203,024	19,970,138

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他の地域	合計
4,095,897	550,772	20,259	281,247	4,948,177

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。なお、平成22年4月1日に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	日本金銭 機械	遊技場向 機器事業	北米地域	欧州地域	アジア地域	合計
当期償却額	-	192,294	-	-	-	192,294
当期末残高	-	208,319	-	-	-	208,319

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額 865円16銭 1株当たり当期純損失金額 34円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 831円19銭 1株当たり当期純利益金額 24円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	940,110	666,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	940,110	666,743
期中平均株式数(株)	27,314,412	26,980,982

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しました。

5 . 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,461,087	4,649,973
受取手形	277,238	247,258
売掛金	2,536,365	4,192,612
商品及び製品	378,255	640,878
仕掛品	411,736	469,643
原材料及び貯蔵品	245,852	918,355
前払費用	81,053	60,292
繰延税金資産	502,305	408,342
関係会社短期貸付金	200,000	-
未収入金	459,696	426,051
未収消費税等	130,843	172,758
その他の流動資産	50,318	50,040
貸倒引当金	56,188	53,460
流動資産合計	11,678,565	12,182,747
固定資産		
有形固定資産		
建物 (純額)	1,950,015	1,868,207
構築物 (純額)	31,452	24,834
機械及び装置 (純額)	10,089	8,623
車両運搬具 (純額)	149	81
工具、器具及び備品 (純額)	406,724	433,431
土地	1,476,005	1,475,939
有形固定資産合計	3,874,436	3,811,117
無形固定資産		
ソフトウェア	511,985	304,430
電話加入権	6,605	6,605
その他の無形固定資産	65	56
無形固定資産合計	518,657	311,091
投資その他の資産		
投資有価証券	834,314	596,479
関係会社株式	1,468,234	1,371,679
出資金	4,900	4,900
関係会社出資金	606,224	606,224
従業員長期貸付金	532	-
長期貸付金	20,000	-
破産更生債権等	119,291	119,291
長期前払費用	4,453	2,317
繰延税金資産	10,544	107,958

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
差入保証金	33,314	12,505
会員権	58,900	58,900
その他の投資等	109,752	106,912
貸倒引当金	161,111	161,111
投資その他の資産合計	3,109,350	2,826,059
固定資産合計	7,502,443	6,948,268
資産合計	19,181,009	19,131,016
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,288	70,896
買掛金	1,230,441	2,117,643
未払金	719,141	382,628
未払費用	69,987	48,793
未払法人税等	24,584	5,254
前受金	786	596
賞与引当金	139,322	185,597
役員賞与引当金	-	20,000
事業構造改善引当金	430,000	-
その他の流動負債	48,278	29,443
流動負債合計	2,670,830	2,860,852
固定負債		
その他の固定負債	179,865	177,857
固定負債合計	179,865	177,857
負債合計	2,850,695	3,038,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
資本準備金	2,063,905	2,063,905
その他資本剰余金	5,097	5,097
資本剰余金合計	2,069,003	2,069,003
利益剰余金		
利益準備金	274,318	274,318
その他利益剰余金		
別途積立金	15,485,632	13,325,632
繰越利益剰余金	1,584,673	527,740
利益剰余金合計	14,175,277	14,127,692
自己株式	2,325,304	2,325,734
株主資本合計	16,135,922	16,087,906

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202,275	4,400
繰延ヘッジ損益	7,884	-
評価・換算差額等合計	194,391	4,400
純資産合計	16,330,314	16,092,306
負債純資産合計	19,181,009	19,131,016

(2) 損益計算書

(単位 : 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	7,626,106	12,321,886
売上原価		
製品期首たな卸高	1,137,880	378,255
当期製品製造原価	2,450,608	4,858,063
当期製品仕入高	2,284,756	4,725,722
合計	5,873,245	9,962,042
他勘定振替高	129,187	2,063
製品期末たな卸高	378,255	640,878
製品売上原価	5,365,801	9,319,100
売上総利益	2,260,304	3,002,786
割賦販売未実現利益戻入額	14,996	1,249
差引売上総利益	2,275,300	3,004,035
販売費及び一般管理費	3,883,621	3,001,221
営業利益又は営業損失 ()	1,608,321	2,814
営業外収益		
受取利息	6,089	3,226
受取配当金	217,698	135,373
為替差益	13,691	-
業務受託料	110,567	90,154
受取賃貸料	-	37,634
雑収入	84,542	27,801
営業外収益合計	432,588	294,190
営業外費用		
支払利息	140	1
為替差損	-	195,308
支払手数料	10,446	-
業務受託原価	-	88,590
雑損失	2,419	37,134
営業外費用合計	13,005	321,035
経常利益又は経常損失 ()	1,188,737	24,030
特別利益		
投資有価証券売却益	12,731	217,157
貸倒引当金戻入額	23,535	3,492
退職給付制度終了益	82,823	-
受取和解金	-	336,064
特別利益合計	119,091	556,713

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2,189	66
固定資産除却損	15,579	14,109
投資有価証券評価損	-	30,654
災害による損失	-	2,964
事務所移転費用	22,420	-
事業構造改善費用	430,000	-
子会社清算損	-	38,062
特別損失合計	470,189	85,856
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,539,835	446,827
法人税、住民税及び事業税	15,801	8,927
過年度法人税等	87,337	-
法人税等調整額	170,235	107,750
法人税等合計	273,374	116,677
当期純利益又は当期純損失()	1,813,210	330,149

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,216,945	2,216,945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,216,945	2,216,945
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,063,905	2,063,905
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,063,905	2,063,905
その他資本剰余金		
前期末残高	5,097	5,097
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,097	5,097
資本剰余金合計		
前期末残高	2,069,003	2,069,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,069,003	2,069,003
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	274,318	274,318
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	274,318	274,318
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,040,351	15,485,632
当期変動額		
別途積立金の積立	2,150,000	-
別途積立金の取崩	-	2,160,000
会社分割による減少	704,718	-
当期変動額合計	1,445,281	2,160,000
当期末残高	15,485,632	13,325,632
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,875,647	1,584,673

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	497,110	377,735
別途積立金の積立	-	2,160,000
別途積立金の取崩	2,150,000	-
当期純利益又は当期純損失()	1,813,210	330,149
当期変動額合計	4,460,320	2,112,414
当期末残高	1,584,673	527,740
利益剰余金合計		
前期末残高	17,190,316	14,175,277
当期変動額		
剰余金の配当	497,110	377,735
会社分割による減少	704,718	-
当期純利益又は当期純損失()	1,813,210	330,149
当期変動額合計	3,015,039	47,585
当期末残高	14,175,277	14,127,692
自己株式		
前期末残高	1,599,822	2,325,304
当期変動額		
自己株式の取得	725,481	430
当期変動額合計	725,481	430
当期末残高	2,325,304	2,325,734
株主資本合計		
前期末残高	19,876,443	16,135,922
当期変動額		
剰余金の配当	497,110	377,735
会社分割による減少	704,718	-
当期純利益又は当期純損失()	1,813,210	330,149
自己株式の取得	725,481	430
当期変動額合計	3,740,521	48,016
当期末残高	16,135,922	16,087,906

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	161,513	202,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40,761	197,875
当期変動額合計	40,761	197,875
当期末残高	202,275	4,400
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	7,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,884	7,884
当期変動額合計	7,884	7,884
当期末残高	7,884	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	161,513	194,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,877	189,991
当期変動額合計	32,877	189,991
当期末残高	194,391	4,400
純資産合計		
前期末残高	20,037,957	16,330,314
当期変動額		
剰余金の配当	497,110	377,735
会社分割による減少	704,718	-
当期純利益又は当期純損失()	1,813,210	330,149
自己株式の取得	725,481	430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,877	189,991
当期変動額合計	3,707,643	238,007
当期末残高	16,330,314	16,092,306

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 上席執行役員 鳴尾 英治 (現 上席執行役員 生産本部長 兼 同本部生産部長)

就任予定日

平成23年6月28日